

平成 20 年 度 財 政 状 況

—厚生年金保険—

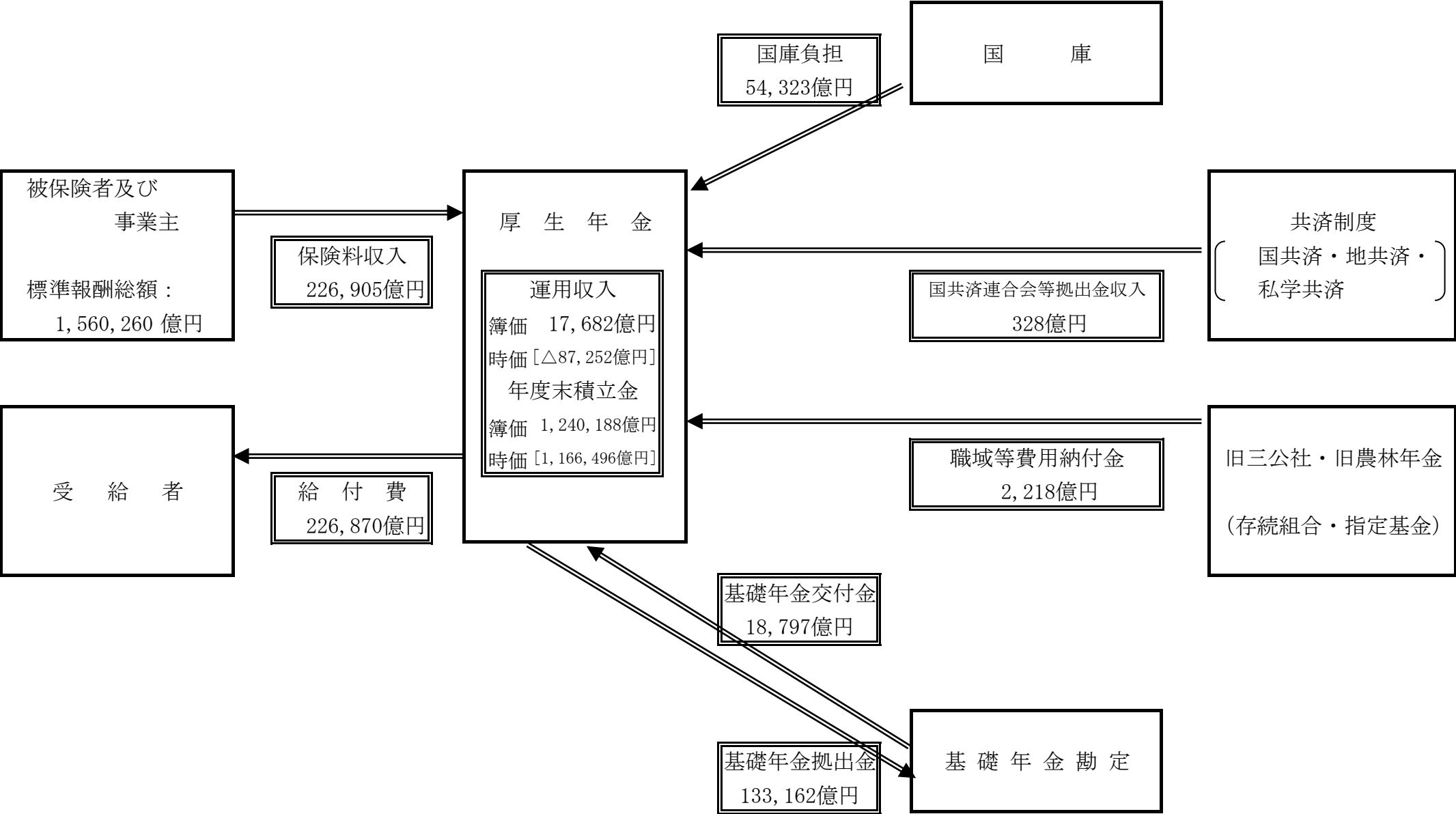
1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 老齢年金受給権者(老齢相当)の年齢構成	10
3. 被保険者状況	
(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
(2) 被保険者の分布	12
(3) 標準報酬の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

厚生年金 平成20年度財政状況等の概要

1. 収支状況

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	前年度との比較(伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収 入 総 額	328,477	385,740	354,996	360,830	364,217	3,387	(0.9%)
	[時価ベース]	[349,285]	[459,335]	[372,079]	[295,543]	[259,283]	△ 36,260	(△12.3%)
	保 険 料	194,537	200,584	209,835	219,691	226,905	7,214	(3.3%)
	国 庫 負 担	42,792	45,394	48,285	51,659	54,323	2,664	(5.2%)
	運 用 収 入	16,125	18,298	25,708	16,582	17,682	1,100	(6.6%)
	[時 価 ベ ー ス]	[36,934]	[91,893]	[42,790]	[△48,705]	[△87,252]	△ 38,547	(△79.1%)
	(再掲年金積立金管理運用 独立行政法人納付金)	-	(7,522)	(18,253)	(12,238)	(16,858)	4,620	(37.8%)
	基 礎 年 金 交 付 金	16,060	19,474	19,989	18,832	18,797	△ 35	(△0.2%)
	国共済組合連合会等拠出金収入	383	384	385	347	328	△ 19	(△5.3%)
	積立金相当額納付金	1,374	1,382	2,567	-	-	-	
	職域等費用納付金	3,144	2,955	2,762	2,560	2,218	△ 343	(△13.4%)
	解散厚年基金等徴収金	53,854	34,568	6,800	5,552	3,486	△ 2,067	(△37.2%)
	積立金より受入	-	62,497	34,167	39,853	33,605	△ 6,249	(△15.7%)
支 出	独立行政法人福祉医療機構納付金	-	-	-	5,402	6,401	999	(18.5%)
	その他の	208	203	4,500	351	472	121	(34.4%)
	支 出 総 額	326,118	376,068	343,975	351,451	361,078	9,626	(2.7%)
支 出	給 付 費	216,301	220,794	223,491	224,059	226,870	2,812	(1.3%)
	基 礎 年 金 拠 出 金	107,874	112,831	119,224	126,233	133,162	6,929	(5.5%)
	その他の	1,943	42,442	1,260	1,160	1,046	△ 114	(△9.9%)
収 支 残		2,359	9,672	11,021	9,378	3,139	△ 6,239	(△66.5%)
[時 価 ベ ー ス]		[23,167]	[83,267]	[28,103]	[△55,909]	[△101,795]	△ 45,886	(△82.1%)
業 務 勘 定 か ら 積 立 金 へ の 繰 入		150	226	105	63	85	22	(34.4%)
年 度 末 積 立 金		1,376,619	1,324,020	1,300,980	1,270,568	1,240,188	△ 30,380	(△2.4%)
[時 価 ベ ー ス]		[1,382,468]	[1,403,465]	[1,397,509]	[1,301,810]	[1,166,496]	△ 135,314	(△10.4%)
積 立 金 運 用 利 回 り		2.73 %	6.82 %	3.10 %	△3.54 %	△6.83 %	△ 3.29 %	
[時 価 ベ ー ス]								
特 記 事 項		○平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金（平成17年度は年金資金運用基金納付金）を含むものである。 ○上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。 （時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。） なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。 ○平成18年度のその他収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入（4,282億円）が含まれている。 ○平成20年度の収支状況は、平成20年度決算（平成21年8月公表）及び「平成20年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」（平成21年8月）に基づき作成している。						

厚生年金の収支状況の概略図（平成20年度）



注：運用収入及び年度末積立金の時価は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
なお、運用収入は年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。

2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間

							平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	前年との比較（伸び率　％）	
受給権者	受給権者数	計					千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	24,233	25,110	26,155	27,502	29,072	1,570	(5.7%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	11,167	11,523	11,984	12,596	13,236	640	(5.1%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	8,225	8,591	9,031	9,627	10,412	785	(8.1%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	476	487	497	507	516	9	(1.8%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	4,365	4,509	4,644	4,772	4,908	136	(2.9%)
	年金総額	計					億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	249,103	253,435	256,032	258,382	264,550	6,168	(2.4%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	178,722	181,326	182,849	183,441	187,323	3,882	(2.1%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	22,886	23,071	22,903	23,271	24,176	905	(3.9%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	4,263	4,297	4,311	4,342	4,365	22	(0.5%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	43,231	44,740	45,970	47,327	48,687	1,360	(2.9%)
支給額	人員	計					千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	22,334	23,156	24,043	25,226	26,684	1,458	(5.8%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	10,490	10,852	11,234	11,725	12,287	563	(4.8%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	7,492	7,805	8,169	8,728	9,485	757	(8.7%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	348	355	356	360	363	3	(0.9%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	4,003	4,145	4,284	4,414	4,549	135	(3.1%)
	年金総額	計					億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	236,195	240,934	242,932	244,254	249,461	5,207	(2.1%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	170,168	173,256	174,249	173,875	176,885	3,010	(1.7%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	21,373	21,506	21,277	21,601	22,450	850	(3.9%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	3,009	3,017	2,976	2,974	2,961	△ 13	(△0.4%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	41,645	43,155	44,431	45,804	47,165	1,361	(3.0%)
全額停止	人員	計					千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	1,899	1,953	2,112	2,276	2,388	112	(4.9%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	676	672	750	871	949	78	(8.9%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	733	785	862	900	927	28	(3.1%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	128	132	141	147	153	6	(4.1%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	362	364	359	358	359	1	(0.3%)
	年金総額	計					億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	12,908	12,501	13,100	14,128	15,089	961	(6.8%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	8,554	8,070	8,600	9,566	10,438	872	(9.1%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	1,513	1,565	1,625	1,670	1,725	55	(3.3%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	1,255	1,281	1,335	1,369	1,404	35	(2.6%)
		老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	老齢障害年金	1,586	1,585	1,539	1,523	1,522	△ 1	(△0.1%)

			平成17年 3 月末	平成18年 3 月末	平成19年 3 月末	平成20年 3 月末	平成21年 3 月末	前年との比較（伸び率　％）
減額	人	計 老 齢 相 当 通 老 相 当	千人	千人	千人	千人	千人	千人
			162	159	155	152	149	△ 4（△2.3%）
			162	159	155	152	149	△ 4（△2.3%）
支給	年金総額	計 老 齢 相 当 給 付 通 老 相 当 給 付	0	0	0	0	0	0（ 0.0%）
			億円	億円	億円	億円	億円	億円
			2,675	2,578	2,481	2,396	2,308	△ 88（△3.7%）
給	年金総額	計 老 齢 相 当 給 付 通 老 相 当 給 付	2,675	2,577	2,480	2,395	2,308	△ 88（△3.7%）
			0	0	0	0	0	0（ 0.0%）
			0	0	0	0	0	0（ 0.0%）
増額	人	計 老 齢 相 当 通 老 相 当	千人	千人	千人	千人	千人	千人
			68	82	103	131	157	26（ 20.2%）
			34	41	53	69	83	15（ 21.3%）
支給	年金総額	計 老 齢 相 当 給 付 通 老 相 当 給 付	34	41	50	62	74	12（ 19.0%）
			億円	億円	億円	億円	億円	億円
			886	1,027	1,212	1,458	1,680	222（ 15.2%）
給	年金総額	計 老 齢 相 当 給 付 通 老 相 当 給 付	770	892	1,054	1,273	1,470	197（ 15.5%）
			116	135	158	186	210	25（ 13.2%）
			116	135	158	186	210	25（ 13.2%）

男	老齢年金平均年金月額（老齢相当）	円	円	円	円	円	円	円
		133,374	131,132	127,147	121,361	117,934	△ 3,427	（△2.8%）
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円
		133,307	131,072	127,070	121,243	117,806	△ 3,437	（△2.8%）
女	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円
		137,873	135,413	132,975	130,997	129,182	△ 1,815	（△1.4%）
	上記の老齢年金平均年金月額に老齢基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円
		165,446	165,083	162,772	158,104	155,766	△ 2,338	（△1.5%）
合	繰上・繰下支給を選択した者、定額部分の支給開始年齢に到達していない者を除外した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円
		169,158	168,232	167,548	165,837	164,446	△ 1,391	（△0.8%）
	老齢年金平均加入期間（老齢相当）	月	月	月	月	月	月	月
		377	380	382	385	388	3	（0.8%）
計	通老年金平均年金月額（通老相当）	円	円	円	円	円	円	円
		23,188	22,380	21,133	20,143	19,349	△ 794	（△3.9%）
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円
		23,188	22,380	21,133	20,143	19,349	△ 794	（△3.9%）
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円
		17,310	17,310	17,745	17,853	17,853	0	（0.0%）
合	通老年金平均加入期間（通老相当）	月	月	月	月	月	月	月
		84	83	83	84	83	△ 0	（△0.4%）

		平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	前年との比較（伸び率　％）	
男	老齢年金平均年金月額 （老齢相当）	円 189,989	円 189,662	円 187,545	円 181,226	円 177,858	円 △ 3,368	（△1.9%）
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 190,213	円 189,881	円 187,739	円 181,337	円 177,927	円 △ 3,409	（△1.9%）
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 174,869	円 173,996	円 172,802	円 172,118	円 171,657	円 △ 461	（△0.3%）
	老齢年金平均加入期間 （老齢相当）	月 418	月 421	月 423	月 425	月 428	月 3	（ 0.6%）
性	通老年金平均年金月額 （通老相当）	円 65,931	円 67,228	円 67,682	円 67,246	円 66,922	円 △ 324	（△0.5%）
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 65,931	円 67,228	円 67,682	円 67,246	円 66,922	円 △ 324	（△0.5%）
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 26,579	円 26,579	円 27,839	円 28,056	円 28,056	円 0	（ 0.0%）
	通老年金平均加入期間 （通老相当）	月 92	月 92	月 92	月 93	月 92	月 △ 1	（△0.7%）
女	老齢年金平均年金月額 （老齢相当）	円 109,945	円 109,663	円 106,912	円 106,078	円 106,172	円 94	（ 0.1%）
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 109,704	円 109,427	円 106,656	円 105,826	円 105,934	円 108	（ 0.1%）
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 126,691	円 126,729	円 126,355	円 126,312	円 126,570	円 259	（ 0.2%）
	老齢年金平均加入期間 （老齢相当）	月 287	月 289	月 292	月 296	月 300	月 4	（ 1.4%）
性	通老年金平均年金月額 （通老相当）	円 49,848	円 50,889	円 50,796	円 50,457	円 50,688	円 231	（ 0.5%）
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 49,848	円 50,889	円 50,796	円 50,457	円 50,688	円 231	（ 0.5%）
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 12,014	円 12,014	円 11,977	円 12,023	円 12,023	円 0	（ 0.0%）
	通老年金平均加入期間 （通老相当）	月 78	月 78	月 78	月 79	月 79	月 0	（ 0.1%）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	前年との比較（伸び率　％）	
男 女 計	老齢年金平均年金月額 （加入期間２０年以上の新規裁定・退職在職計）	円 108,650	円 105,783	円 89,654	円 89,384	円 88,139	円 △ 1,245	（△1.4％）
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 108,651	円 105,783	円 89,655	円 89,384	円 88,139	円 △ 1,245	（△1.4％）
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 104,290	円 102,021	円 84,496	円 105,495	円 98,434	円 △ 7,061	（△6.7％）
	老齢年金平均加入期間 （加入期間２０年以上の新規裁定・退職在職計）	月 413	月 412	月 412	月 410	月 409	月 △ 1	（△0.3％）
男 性	老齢年金平均年金月額 （加入期間２０年以上の新規裁定・退職在職計）	円 107,699	円 104,468	円 99,008	円 103,004	円 101,362	円 △ 1,641	（△1.6％）
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 107,699	円 104,469	円 99,008	円 103,004	円 101,362	円 △ 1,641	（△1.6％）
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 106,929	円 102,049	円 87,967	円 114,643	円 100,700	円 △ 13,943	（△12.2％）
	老齢年金平均加入期間 （加入期間２０年以上の新規裁定・退職在職計）	月 434	月 434	月 433	月 432	月 430	月 △ 2	（△0.4％）
女 性	老齢年金平均年金月額 （加入期間２０年以上の新規裁定・退職在職計）	円 111,655	円 110,035	円 59,682	円 50,289	円 51,216	円 927	（ 1.8％）
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 111,656	円 110,035	円 59,681	円 50,288	円 51,216	円 928	（ 1.8％）
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 95,203	円 101,833	円 82,067	円 94,060	円 91,638	円 △ 2,423	（△2.6％）
	老齢年金平均加入期間 （加入期間２０年以上の新規裁定・退職在職計）	月 343	月 344	月 346	月 348	月 349	月 1	（ 0.3％）
特　　記　　事　　項		1. 「支給」に係る年金総額には一部支給停止額を含む。 2. 旧法厚生年金保険、旧法船員保険、新法厚生年金保険、旧三共済組合に係る分（改正前国共済法に基づき裁定された年金給付）及び旧農林年金分の合計である。 3. 減額支給は、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分に限る。 4. 男女別の老齢年金（老齢相当）平均年金月額及び通算老齢年金（通老相当）平均年金月額並びに加入期間２０年以上の新規裁定の老齢年金平均年金月額は、老齢基礎年金額（旧農林年金分）を含まない。						

				平成 1 7 年 3 月 末	平成 1 8 年 3 月 末	平成 1 9 年 3 月 末	平成 2 0 年 3 月 末	平成 2 1 年 3 月 末	前年との比較（伸び率　％）	
男 女 合 計	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)			133,374　円	131,132　円	127,147　円	121,361　円	117,934　円	△ 3,427　円　(△2.8%)	
	受給権者数			11,167　千人	11,523　千人	11,984　千人	12,596　千人	13,236　千人	640　千人　(　5.1%)	
	報酬比例部分			97,536　円	97,380　円	96,898　円	96,241　円	95,561　円	△ 679　円　(△0.7%)	
	定額部分			28,261　円	26,100　円	22,916　円	18,816　円	16,499　円	△ 2,317　円　(△12.3%)	
	加給年金部分			7,576　円	7,652　円	7,333　円	6,305　円	5,874　円	△ 431　円　(△6.8%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			165,446　円	165,083　円	162,772　円	158,104　円	155,766　円	△ 2,338　円　(△1.5%)	
	新 法 支 給 分	別 支 給 分	60歳未満（合計）	148,269　円	156,701　円	163,683　円	163,556　円	165,685　円	2,129　円　(　1.3%)	
			受給権者数	20　千人	20　千人	18　千人	13　千人	10　千人	△ 3　千人　(△23.5%)	
			60歳（合計）	107,251　円	106,179　円	85,949　円	84,536　円	84,269　円	△ 266　円　(△0.3%)	
			受給権者数	428　千人	353　千人	490　千人	616　千人	600　千人	△ 15　千人　(△2.5%)	
			61歳（合計）	108,792　円	107,537　円	106,271　円	101,680　円	100,895　円	△ 785　円　(△0.8%)	
			受給権者数	638　千人	575　千人	464　千人	669　千人	837　千人	168　千人　(　25.0%)	
			62歳（合計）	166,290　円	162,930　円	159,558　円	106,060　円	102,410　円	△ 3,650　円　(△3.4%)	
			受給権者数	649　千人	677　千人	608　千人	483　千人	693　千人	210　千人　(　43.6%)	
			63歳（合計）	166,143　円	164,925　円	162,983　円	160,155　円	156,958　円	△ 3,197　円　(△2.0%)	
			受給権者数	689　千人	663　千人	694　千人	623　千人	500　千人	△ 123　千人　(△19.8%)	
			64歳（合計）	165,180　円	164,574　円	163,085　円	161,608　円	158,693　円	△ 2,915　円　(△1.8%)	
			受給権者数	631　千人	698　千人	671　千人	703　千人	633　千人	△ 70　千人　(△9.9%)	
			65歳以上本来支給分	115,790　円	114,353　円	112,670　円	111,427　円	110,062　円	△ 1,366　円　(△1.2%)	
			受給権者数	5,998　千人	6,564　千人	7,201　千人	7,783　千人	8,388　千人	605　千人　(　7.8%)	
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	175,290　円	173,666　円	171,628　円	170,473　円	169,297　円	△ 1,176　円　(△0.7%)	
	旧法部分			165,583　円	164,889　円	163,674　円	162,860　円	161,983　円	△ 877　円　(△0.5%)	
	受給権者数			2,113　千人	1,973　千人	1,839　千人	1,706　千人	1,575　千人	△ 131　千人　(△7.7%)	
	報酬比例部分			78,693　円	78,399　円	77,842　円	77,474　円	77,070　円	△ 404　円　(△0.5%)	
	定額部分			81,101　円	80,949　円	80,552　円	80,358　円	80,144　円	△ 214　円　(△0.3%)	
	加給年金部分			5,789　円	5,541　円	5,281　円	5,029　円	4,769　円	△ 260　円　(△5.2%)	

（注）定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

				平成 1 7 年 3 月 末	平成 1 8 年 3 月 末	平成 1 9 年 3 月 末	平成 2 0 年 3 月 末	平成 2 1 年 3 月 末	前年との比較（伸び率　％）
男 <									

（注）定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

				平成 1 7 年 3 月 末	平成 1 8 年 3 月 末	平成 1 9 年 3 月 末	平成 2 0 年 3 月 末	平成 2 1 年 3 月 末	前年との比較（伸び率　％）	
女 <										

(注) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

(2) 老齡年金受給権者（老齡相当）の年齢構成

(平成21年3月末)

	男 性		女 性		計	
		割 合		割 合		割 合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
5 5 ～ 6 0	9	0.1	1	0.0	10	0.1
6 0 ～ 6 5	2,352	25.9	913	22.0	3,265	24.7
6 5 ～ 7 0	2,391	26.3	971	23.4	3,362	25.4
7 0 ～ 7 5	1,834	20.2	834	20.1	2,668	20.2
7 5 ～ 8 0	1,271	14.0	671	16.1	1,942	14.7
8 0 ～ 8 5	780	8.6	443	10.7	1,223	9.2
8 5 ～	444	4.9	323	7.8	767	5.8
合 計	9,080	100.0	4,157	100.0	13,236	100.0
平 均 年 齢	70.8 歳		72.2 歳		71.2 歳	
特 記 事 項						
統 計 調 査 の 方 法	全 数 統 計					

3. 被保険者状況

(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等

		平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
被保険者数	計	千人 32,491	千人 33,022	千人 33,794	千人 34,570	千人 34,445	千人 △ 125 (△ 0.4 %)
	男 性	21,504	21,740	22,139	22,544	22,377	△ 167 (△ 0.7 %)
	女 性	10,987	11,282	11,655	12,026	12,068	42 (0.3 %)
被保険者の平均年齢	計	歳 41.5	歳 41.6	歳 41.6	歳 41.8	歳 42.0	歳 0.2 (0.5 %)
	男性(1種)	42.3	42.4	42.5	42.6	42.8	0.2 (0.5 %)
	女性(2種)	39.7	39.8	40.0	40.1	40.4	0.2 (0.6 %)
標準報酬月額の平均	計	円 313,679	円 313,204	円 312,703	円 312,258	円 312,813	円 555 (0.2 %)
	男性(1種)	358,607	358,118	357,549	356,597	356,898	300 (0.1 %)
	女性(2種)	225,663	226,582	227,439	229,030	230,952	1,923 (0.8 %)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	前年度との比較 (伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 1,226,226	億円 1,242,451	億円 1,266,562	億円 1,295,378	億円 1,311,201	億円 15,822 (1.2 %)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 242,280	億円 244,632	億円 249,795	億円 253,007	億円 249,060	億円 △ 3,947 (△ 1.6 %)
標準報酬総額(総報酬ベース) (年度間累計)		億円 1,468,506	億円 1,487,083	億円 1,516,357	億円 1,548,385	億円 1,560,260	億円 11,875 (0.8 %)
被保険者数(年度間平均)	計	千人 32,650	千人 33,114	千人 33,801	千人 34,643	千人 35,064	千人 421 (1.2 %)
	男性(1種)	21,538	21,741	22,079	22,526	22,713	187 (0.8 %)
	女性(2種)	11,049	11,310	11,661	12,057	12,292	235 (1.9 %)
標準報酬総額(総報酬 ベース)の年度間平均 (一人当たり月額)	計	円 374,812	円 374,238	円 373,849	円 372,460	円 370,810	円 △ 1,650 (△ 0.4 %)
	男性(1種)	431,902	431,514	431,495	429,661	427,199	△ 2,462 (△ 0.6 %)
	女性(2種)	263,272	263,913	264,486	265,352	266,355	1,003 (0.4 %)

(2) 被保険者の分布

○男女合計

(平成21年3月末、単位：千人)

			加 入 期 間 [(年以上) ～ (年未満)]									
			～ 5	5 ～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計 割合
歳以上	歳未満											(%)
15	～	20	215									215 0.6
20	～	25	2,286	176								2,462 7.1
25	～	30	2,276	1,847	197							4,320 12.5
30	～	35	667	1,878	1,893	285						4,722 13.7
35	～	40	324	604	1,573	2,011	291	0				4,803 13.9
40	～	45	224	349	466	1,287	1,525	262	0			4,114 11.9
45	～	50	159	275	335	404	1,023	1,268	216	0		3,680 10.7
50	～	55	116	195	268	299	365	882	972	307	2	3,405 9.9
55	～	60	93	149	212	288	355	385	734	1,049	402	3,667 10.6
60	～	65	54	71	126	177	208	212	227	502	735	2,312 6.7
65	～		17	24	48	62	76	70	69	79	298	745 2.2
合 計			6,431	5,568	5,117	4,813	3,843	3,080	2,218	1,938	1,437	34,445
割 合 (%)			18.7	16.2	14.9	14.0	11.2	8.9	6.4	5.6	4.2	100.0
平 均 年 齢			42.0 歳									

特 記 事 項	○男性には坑内員・船員を含み、坑内員・船員の期間の特例を考慮したものとしている。 ○過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウント されていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。
統計調査の方法	○抽出統計（抽出率 1 / 1 0 0）

○男性

(平成21年3月末、単位：千人)

			加 入 期 間 [(年以上) ～ (年未滿)]								合計 割合		
			～ 5	5 ～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40			40～
歳以上 歳未滿												(%)	
15	～	20	123								123	0.5	
20	～	25	1,128	113							1,241	5.5	
25	～	30	1,296	1,044	146						2,485	11.1	
30	～	35	387	1,180	1,243	226					3,037	13.6	
35	～	40	157	296	1,107	1,484	234	0			3,278	14.7	
40	～	45	75	102	211	983	1,202	220	0		2,793	12.5	
45	～	50	39	53	95	206	810	1,042	183	0	2,429	10.9	
50	～	55	31	40	67	112	198	731	812	270	2	2,262	10.1
55	～	60	33	39	72	103	150	215	606	928	368	2,515	11.2
60	～	65	31	27	54	74	97	106	152	443	692	1,676	7.5
65	～		8	11	26	33	41	40	43	59	276	537	2.4
合 計			3,308	2,905	3,021	3,221	2,732	2,354	1,796	1,700	1,338	22,377	
	割 合 (%)		14.8	13.0	13.5	14.4	12.2	10.5	8.0	7.6	6.0	100.0	
平 均 年 齡			42.8 歳										

○女性

(平成21年3月末、単位：千人)

			加 入 期 間 [(年以上) ～ (年未滿)]										
			～ 5	5 ～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計	割合
歳以上	歳未滿											(%)	
15	～	20	92								92	0.8	
20	～	25	1,158	63							1,221	10.1	
25	～	30	980	803	51						1,835	15.2	
30	～	35	280	697	649	59					1,685	14.0	
35	～	40	167	308	466	527	57				1,525	12.6	
40	～	45	149	248	255	304	324	43			1,321	10.9	
45	～	50	120	221	240	198	213	225	33		1,250	10.4	
50	～	55	85	155	201	187	167	151	160	37	1,143	9.5	
55	～	60	59	110	140	185	204	171	128	121	34	1,152	9.5
60	～	65	23	44	72	103	111	106	74	59	44	636	5.3
65	～		10	13	22	29	35	31	26	20	22	208	1.7
合 計			3,122	2,663	2,095	1,592	1,111	726	422	238	99	12,068	
	割 合 (%)		25.9	22.1	17.4	13.2	9.2	6.0	3.5	2.0	0.8	100.0	
平 均 年 齡			40.4 歳										

(3) 標準報酬の分布

(平成21年3月末)

	男性 (1種)		女性 (2種)		計	
		割合		割合		割合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8	187	0.84	231	1.91	419	1.22
10.4	20	0.09	75	0.62	95	0.28
11.0	37	0.17	143	1.19	181	0.53
11.8	76	0.34	254	2.11	331	0.96
12.6	79	0.36	314	2.60	393	1.14
13.4	113	0.51	409	3.39	522	1.52
14.2	130	0.58	463	3.83	593	1.72
15.0	261	1.17	618	5.12	880	2.55
16.0	263	1.18	652	5.40	915	2.66
17.0	310	1.39	662	5.48	972	2.82
18.0	391	1.75	679	5.63	1,072	3.11
19.0	398	1.78	643	5.33	1,042	3.02
20.0	865	3.88	1,023	8.48	1,890	5.49
22.0	1,147	5.14	1,139	9.44	2,288	6.64
24.0	1,267	5.68	949	7.86	2,218	6.44
26.0	1,438	6.44	799	6.62	2,239	6.50
28.0	1,356	6.08	594	4.92	1,953	5.67
30.0	1,435	6.43	515	4.27	1,954	5.67
32.0	1,250	5.60	362	3.00	1,614	4.69
34.0	1,150	5.15	280	2.32	1,433	4.16
36.0	1,134	5.08	238	1.97	1,375	3.99
38.0	1,205	5.40	207	1.72	1,416	4.11
41.0	1,330	5.96	204	1.69	1,538	4.47
44.0	1,082	4.85	129	1.07	1,215	3.53
47.0	882	3.95	86	0.72	972	2.82
50.0	814	3.65	92	0.76	909	2.64
53.0	604	2.71	45	0.37	651	1.89
56.0	502	2.25	36	0.30	541	1.57
59.0	437	1.96	39	0.32	478	1.39
62.0	2,154	9.65	186	1.55	2,346	6.81
合 計	22,319	100.00	12,068	100.00	34,445	100.00
標準報酬月額平均	356,898	円	230,952	円	312,813	円
特記事項	計は坑内員・船員を含み、任意継続は含まない。					
統計調査の方法	全数統計					

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

（平成20年度）

区 分		金 額	構 成 割 合
預 託 金		億円 63,604	% 5.3
市場運用分		897,610	75.1
財投債		233,371	19.5
承継資産の累積利差損		△28,089	—
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	1,194,585	100.0
	承継資産の損益 を含む場合	1,166,496	—
運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	△6.61 %	
	承継資産の損益 を含む場合	△6.83 %	
特 記 事 項		○年金積立金管理運用独立行政法人においては、厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成20年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。 国内債券 869,775億円（73.94%） 国内株式 113,986億円（9.69%） 外国債券 100,135億円（8.51%） 外国株式 90,781億円（7.72%） 短期資産 1,608億円（0.14%） 合 計 1,176,286億円（100.00%） （参考）左記のうち市場運用分 国内債券 618,887億円（66.88%） 国内株式 113,986億円（12.32%） 外国債券 100,135億円（10.82%） 外国株式 90,781億円（9.81%） 短期資産 1,608億円（0.17%） 合 計 925,397億円（100.00%） ○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。 ○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。	

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較（平成20年度）

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収益	基礎年金 交付金	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
実績 （基金代行部分除く）	22.7	1.8	1.9	10.1	36.4	22.7	13.3	0.1	36.1	0.3	116.6
[時価ベース]		[△8.7]			[25.9]					[△10.2]	
実績推計 〔将来見通しとベース をそろえた実績値 ー特記事項参照 〕 [時価ベース]	23.5	[△8.4]		5.5	[20.7]	21.9	13.3	0.1	35.3	[△14.6]	[149.9]
将来見通し （平成16年財政再計算）	23.5	4.7		4.8	33.0	22.8	12.0	0.2	34.9	△1.9	156.4
差の主な要因	・被保険者数の増加 （見通しより9％強増加） ・賃金上昇率の低下 （平成15年度以降の累積が見通しより9％程度低下）	・運用利回りの低下 （見通しより低下、3.00％→△6.83％）		・基礎年金拠出金に係る国庫負担分			・拠出金算定対象者数の増加 （見通しより6％弱増加）				
特記事項	○実績推計の作成にあたっては、 ①基礎年金交付金（1.9兆円）を収入支出の両面から控除し ②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料（0.8兆円）を加え、給付費に厚生年金基金の代行分（1.3兆円）を加え、職域等費用納付金（0.2兆円）を控除し ③その他収入から積立金より受入（3.4兆円）、解散厚年基金等徴収金（0.3兆円）、職域等費用納付金（0.2兆円）、独立行政法人福祉医療機構納付金（0.6兆円）を控除し、 ④積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等（26.5兆円）、国庫負担繰延額（4.0兆円）を加え ⑤運用収入に④に係る運用収入（0.4兆円）を加えた。 ⑥④の積立金にさらに独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分（2.8兆円）を加えた。 ○[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。										

(2) 被保険者数及び受給者数

		被保険者数	受 給 者 数				
				老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
実 績	平 成 19 年 度 末	千人 34,570	千人 25,226	千人 11,725	千人 8,728	千人 360	千人 4,414
	平 成 20 年 度 末	34,445	26,684	12,287	9,485	363	4,549
将来見通し (平成16年財政再計算)		32,009	26,655	12,049	9,459	361	4,787
差の主な要因		○景気の影響による被保険者数の増加。					

		新規加入者数	新 規 裁 定 者 数				
				老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
実 績	平 成 19 年 度	千人	千人 2,017	千人 878	千人 815	千人 29	千人 295
	平 成 20 年 度		2,184	917	927	29	311
将来見通し (平成16年財政再計算)							
差の主な要因							

		脱 退 者 数	失 権 者 数				
				老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
実 績	平 成 19 年 度	千人	千人 681	千人 295	千人 199	千人 20	千人 167
	平 成 20 年 度		733	319	218	20	176
将来見通し (平成16年財政再計算)							
差の主な要因							

特記事項	○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに 新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。 ○将来見通しは年度間平均値である。						
------	---	--	--	--	--	--	--

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		年度末被保険者数 対前年伸 び率		年度末老齢年金 受給権者数 対前年伸び率	
平成16年度	注1 2.91 (3.10)	千人	%	千人	注2 4.5 (4.1)	%
17	2.87 (3.04)	32,491	1.2	11,167 (10,490)	3.2 (3.4)	%
18	2.82 (3.01)	33,022	1.6	11,523 (10,852)	4.0 (3.5)	%
19	2.74 (2.95)	33,794	2.3	11,984 (11,234)	5.1 (4.4)	%
20	2.60 (2.80)	34,570	2.3	12,596 (11,725)	5.1 (4.8)	%
21		34,445	△ 0.4	13,236 (12,287)		%

注1：年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。

注2：年度末老齢年金受給権者数の（ ）内は、年度末老齢年金受給者数である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		被保険者数 対前年伸 び率		老齢年金 受給者数 対前年伸び率	
平成17年度		百万人	%	百万人		%
18	3.0	32.3	△ 0.0	10.6	3.7	%
19	2.9	32.2	△ 0.1	11.1	4.0	%
20	2.8	32.2	△ 0.3	11.5	4.3	%
21	2.7	32.0	△ 0.4	12.0	4.5	%
22	2.5	31.9	△ 0.5	12.6	4.4	%

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成16年度	10.3	0.2	2.5	57.7	0.9	14.0
	<12.3>	<0.2>	<3.0>			
17	10.2	0.2	2.5	57.3	0.9	14.2
	<12.2>	<0.2>	<3.0>			
18	10.1	0.2	2.6	56.5	0.8	14.4
	<12.1>	<0.2>	<3.1>			
19	9.9	0.1	2.6	55.5	0.8	14.6
	<11.9>	<0.2>	<3.1>			
20	10.0	0.1	2.7	54.9	0.8	14.6
	<11.9>	<0.2>	<3.2>			
16*	11.0	0.2	2.5	59.3	0.9	13.4
	<13.2>	<0.2>	<3.0>			
17*	11.1	0.2	2.5	59.4	0.8	13.6
	<13.3>	<0.2>	<3.0>			
18*	10.8	0.2	2.6	58.2	0.8	13.9
	<12.9>	<0.2>	<3.1>			
19*	10.7	0.1	2.6	57.6	0.8	14.0
	<12.8>	<0.2>	<3.1>			
20*	10.8	0.1	2.7	56.9	0.8	14.0
	<12.9>	<0.2>	<3.2>			

注：独自給付費用率について、年金種別別に算出したものである。

平成15年度から総報酬制となっている（〈〉は、標準報酬月額をもとに算出したものである。）。

*は厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

○総合費用率
決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額（注３）	給付費 （注４）	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注１）	賃金 上昇率 （注２）	物価 上昇率
平成16年度	17.8 <21.3>	億円 304,588	億円 1,468,506	億円 216,301	億円 107,874	億円 -	億円 42,792	億円	億円 16,060	億円 3,527	% △ 0.20	% 0.0
17	17.8 <21.4>	310,813	1,487,083	220,794	112,831	-	45,394		19,474	3,339	△ 0.17	△ 0.3
18	17.9 <21.4>	319,579	1,516,357	223,491	119,224	-	48,285		19,989	3,147	0.01	0.3
19	17.9 <21.4>	328,552	1,548,385	224,059	126,233	-	51,659		18,832	2,907	△ 0.07	0.0
20	18.2 <21.7>	338,688	1,560,260	226,870	133,162	-	54,323		18,797	2,546	△ 0.26	1.4
16＊	18.6 <22.3>	316,000	1,469,000	228,000	108,000	-	43,000		16,000	4,000	△ 0.20	0.0
17＊	18.7 <22.4>	323,000	1,487,000	232,000	113,000	-	45,000		19,000	3,000	△ 0.17	△ 0.3
18＊	18.6 <22.3>	330,000	1,516,000	234,000	119,000	-	48,000		20,000	3,000	0.01	0.3
19＊	18.6 <22.2>	340,000	1,548,000	236,000	126,000	-	52,000		19,000	3,000	△ 0.07	0.0
20＊	19.0 <22.7>	351,000	1,560,000	240,000	133,000	-	54,000		19,000	3,000	△ 0.26	1.4

注１：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。
注２：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。
注３：平成１５年度から総報酬制となっている（< >は、標準報酬月額の内額をもとに算出したものである。）。
注４：給付費の（ ）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。
注５：＊は、厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額（注１）	給付費 （注２）	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
18	18.5	31.7	146.9	20.6	11.1		4.6			0.0	1.3	0.5
19	18.8	32.7	149.2	21.4	11.3		4.6			0.0	2.0	1.2
20	19.0	33.5	152.0	22.0	11.5		4.7			0.0	2.3	1.5
21	19.3	34.7	155.0	22.8	12.0		4.8			0.0	2.7	1.9
	18.8	36.3	158.0	23.7	12.6		6.6			0.0	2.1	1.0

注１：平成１５年度から総報酬制となっている。
注２：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	標準報酬総額（注3）	給付費（注4）	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入（注1）	賃金上昇率（注2）	物価上昇率
平成16年度	12.9 <15.5>	億円 304,588	億円 1,468,506 <1,226,226>	億円 216,301 (200,241)	億円 107,874	億円 71,710	億円 -	億円 42,792	億円	億円 16,060	億円 3,527	% △ 0.20	% 0.0
17	12.9 <15.5>	310,813	1,487,083 <1,242,451>	220,794 (201,321)	112,831	73,246	-	45,394		19,474	3,339	△ 0.17	△ 0.3
18	12.8 <15.4>	319,579	1,516,357 <1,266,562>	223,491 (203,502)	119,224	76,728	-	48,285		19,989	3,147	0.01	0.3
19	12.7 <15.2>	328,552	1,548,385 <1,295,378>	224,059 (205,226)	126,233	80,334	-	51,659		18,832	2,907	△ 0.07	0.0
20	12.8 <15.2>	338,688	1,560,260 <1,311,201>	226,870 (208,073)	133,162	84,574	-	54,323		18,797	2,546	△ 0.26	1.4
16*	13.7 <16.4>	316,000	1,469,000 <1,226,000>	228,000 (212,000)	108,000	72,000	-	43,000		16,000	4,000	△ 0.20	0.0
17*	13.8 <16.5>	323,000	1,487,000 <1,242,000>	232,000 (213,000)	113,000	73,000	-	45,000		19,000	3,000	△ 0.17	△ 0.3
18*	13.5 <16.2>	330,000	1,516,000 <1,267,000>	234,000 (214,000)	119,000	77,000	-	48,000		20,000	3,000	0.01	0.3
19*	13.4 <16.1>	340,000	1,548,000 <1,295,000>	236,000 (217,000)	126,000	80,000	-	52,000		19,000	3,000	△ 0.07	0.0
20*	13.6 <16.2>	351,000	1,560,000 <1,311,000>	240,000 (221,000)	133,000	85,000	-	54,000		19,000	3,000	△ 0.26	1.4

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。
注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。
注3：平成15年度から総報酬制となっている（< >は、標準報酬月額の内額をもとに算出したものである。）。
注4：給付費の（ ）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。
注5：*は、厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	標準報酬総額（注1）	給付費（注2）	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
平成17年度	13.5	兆円 31.7	兆円 146.9	兆円 20.6	兆円 11.1	兆円 7.3	兆円	兆円 4.6	兆円	兆円 0.0	兆円	% 1.3	% 0.5
18	13.8	32.7	149.2	21.4	11.3	7.4		4.6		0.0		2.0	1.2
19	14.0	33.5	152.0	22.0	11.5	7.6		4.7		0.0		2.3	1.5
20	14.2	34.7	155.0	22.8	12.0	7.9		4.8		0.0		2.7	1.9
21	14.6	36.3	158.0	23.7	12.6	6.6		6.6		0.0		2.1	1.0

注1：平成15年度から総報酬制となっている。
注2：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○収支比率
決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な 支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注1)	保険料 収入	運用収入 (注5)	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成16年度	124.3	304,588	216,301	107,874	-	42,792		16,060	3,527	194,537	16,125	△ 0.20	0.0	-
[時価ベース]	[113.1]		(200,241)								[36,934]			[2.73]
17	121.3	310,813	220,794	112,831	-	45,394		19,474	3,339	200,584	18,298	△ 0.17	△ 0.3	-
[時価ベース]	[90.7]		(201,321)								[91,893]			[6.82]
18	115.2	319,579	223,491	119,224	-	48,285		19,989	3,147	209,835	25,708	0.01	0.3	-
[時価ベース]	[107.4]		(203,502)								[42,790]			[3.10]
19	117.2	328,552	224,059	126,233	-	51,659		18,832	2,907	219,691	16,582	△ 0.07	0.0	-
[時価ベース]	[161.9]		(205,226)								[△48,705]			[△3.54]
20	116.3	338,688	226,870	133,162	-	54,323		18,797	2,546	226,905	17,682	△ 0.26	1.4	-
[時価ベース]	[203.6]		(208,073)								[△87,252]			[△6.83]
16*	[112.3]	316,000	228,000	108,000	-	43,000		16,000	4,000	202,000	[41,000]	△ 0.20	0.0	・
			(212,000)											
17*	[88.5]	323,000	232,000	113,000	-	45,000		19,000	3,000	210,000	[104,000]	△ 0.17	△ 0.3	・
			(213,000)											
18*	[104.1]	330,000	234,000	119,000	-	48,000		20,000	3,000	219,000	[52,000]	0.01	0.3	・
			(214,000)											
19*	[148.5]	340,000	236,000	126,000	-	52,000		19,000	3,000	228,000	[△34,000]	△ 0.07	0.0	・
			(217,000)											
20*	[196.7]	351,000	240,000	133,000	-	54,000		19,000	3,000	235,000	[△84,000]	△ 0.26	1.4	・
			(221,000)											

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。
注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。
注3：上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
注4：給付費の()内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。
注5：平成17年度以降の運用収入には、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含めている。
注6：*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な 支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費 (注)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	114.3	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	20.8	3.0	1.3	0.5	1.81
18	111.5	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	21.6	3.5	2.0	1.2	2.21
19	108.9	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	22.6	4.0	2.3	1.5	2.51
20	106.1	34.7	22.8	12.0		4.8			0.0	23.5	4.7	2.7	1.9	3.00
21	100.7	36.3	23.7	12.6		6.6			0.0	24.5	4.9	2.1	1.0	3.20

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○積立比率
決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨	実質的な 支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注1)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率	運用 利回り
	①-⑤												
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成16年度	5.2	304,588	216,301	107,874	-	42,792		16,060	3,527	1,374,110	△ 0.20	0.0	-
[時価ベース]	[5.2]		(200,241)							[1,359,151]			[2.73]
17	5.2	310,813	220,794	112,831	-	45,394		19,474	3,339	1,376,619	△ 0.17	△ 0.3	-
[時価ベース]	[5.2]		(201,321)							[1,382,468]			[6.82]
18	4.9	319,579	223,491	119,224	-	48,285		19,989	3,147	1,324,020	0.01	0.3	-
[時価ベース]	[5.2]		(203,502)							[1,403,465]			[3.10]
19	4.7	328,552	224,059	126,233	-	51,659		18,832	2,907	1,300,980	△ 0.07	0.0	-
[時価ベース]	[5.0]		(205,226)							[1,397,509]			[△3.54]
20	4.5	338,688	226,870	133,162	-	54,323		18,797	2,546	1,270,568	△ 0.26	1.4	-
[時価ベース]	[4.6]		(208,073)							[1,301,810]			[△6.83]
16*	[6.4]	316,000	228,000	108,000	-	43,000		16,000	4,000	[1,746,000]	△ 0.20	0.0	・
			(212,000)										
17*	[6.2]	323,000	232,000	113,000	-	45,000		19,000	3,000	[1,713,000]	△ 0.17	△ 0.3	・
			(213,000)										
18*	[6.2]	330,000	234,000	119,000	-	48,000		20,000	3,000	[1,745,000]	0.01	0.3	・
			(214,000)										
19*	[6.0]	340,000	236,000	126,000	-	52,000		19,000	3,000	[1,736,000]	△ 0.07	0.0	・
			(217,000)										
20*	[5.5]	351,000	240,000	133,000	-	54,000		19,000	3,000	[1,644,000]	△ 0.26	1.4	・
			(221,000)										

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。
注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。
注3：上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
注4：給付費の()内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。
注5：*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨	実質的な 支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費 (注)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
	①-⑤												
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	6.2	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	167.5	1.3	0.5	1.81
18	5.8	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	163.9	2.0	1.2	2.21
19	5.6	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	160.8	2.3	1.5	2.51
20	5.3	34.7	22.8	12.0		4.8			0.0	158.3	2.7	1.9	3.00
21	5.3	36.3	23.7	12.6		6.6			0.0	156.4	2.1	1.0	3.20

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。